

四半期報告書

(第51期第2四半期)

自 平成25年8月21日

至 平成25年11月20日

アスクル株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月27日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成25年8月21日 至 平成25年11月20日）
【会社名】	アスクル株式会社
【英訳名】	ASKUL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 彰一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
【電話番号】	03（4330）5130
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 川村 勝宏
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
【電話番号】	03（4330）5130
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 川村 勝宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自 平成24年5月21日 至 平成24年11月20日	自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日	自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日
売上高（百万円）	109,736	119,215	226,610
経常利益（百万円）	3,563	1,523	7,241
四半期（当期）純利益（百万円）	1,866	558	5,812
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,920	212	6,831
純資産額（百万円）	52,866	56,809	56,935
総資産額（百万円）	106,920	115,554	110,151
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	34.52	10.30	107.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	10.27	—
自己資本比率（％）	48.7	48.6	51.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1	4,143	3,871
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,289	△17,225	△3,873
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,946	△950	△3,910
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	46,827	32,063	46,070

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年8月21日 至 平成24年11月20日	自 平成25年8月21日 至 平成25年11月20日
1株当たり四半期純利益金額（円）	17.58	7.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第50期第2四半期連結累計期間および第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

不動産売買契約（仮契約）

相手方の名称	契約内容	仮契約締結日	所在地	面積	金額
福岡市	物流センター用の土地の取得	平成25年11月1日	福岡県福岡市東区みなと香椎二丁目25番12	24,905.06㎡	2,413百万円

上記契約（仮契約）につきましては、本件「土地の処分に関する議案」が福岡市議会において議決された後に効力が発効することになっておりましたが、平成25年第5回福岡市議会定例会（12月議会）において、12月20日に議決されております。なお、登記および土地の受け渡しは平成26年1月を予定しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期（平成25年5月21日～平成25年11月20日）におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、企業業績や個人消費は回復基調となっておりまいりました。

このような状況のなか当第2四半期は、前連結会計年度から引き続き順調に業績を伸ばしているB to B事業に加えて、B to C事業の「LOHACO（ロハコ）」を第二の柱とする新たな成長段階に入っておりまいりました。当第2四半期では、前年同期比で大幅な減益となりましたが、これは主に両事業の基盤を強化するための先行投資的費用をこの期に集中投下したためであり、概ね通期計画の範囲内での進捗をいたしております。

B to B事業につきましては、前期から引き続き当社エージェントの着実な営業活動による中堅・大企業向け購買システムのソロエルアリーナのご利用企業数が伸長したこと、従来から事業所内でご利用されている生活用品や文具等の売上が堅調に推移していることに加え、戦略分野と位置付けておりますMRO事業とメディカル事業が取り扱い商材の拡充等により、作業現場や医療現場等でのご利用が増加し、売上高が順調に拡大しております。

また、B to C事業の「LOHACO」につきましては、「ASKUL Logi PARK 首都圏」が7月30日に稼働を開始したことに伴い、大幅な品揃えの拡充が可能となり、加えて全面的なサイトリニューアルの効果もあり、当第2四半期（9月度～11月度）の売上高は当第1四半期（6月度～8月度）に比べて約35%増加と成長が加速しております。また、この期の特筆すべき業務の進展として、競合他社との差別化を図るべく、当社に蓄積するビッグデータをオープン化し、主要サプライヤーとの強固な信頼関係を再構築することができ、お客様に新たな価値提供が可能となりました。

以上の結果、B to B事業で52億16百万円、前連結会計年度下期より開始した「LOHACO」で42億63百万円の増収となり、売上高総額で94億79百万円の増収となり、全体として売上高は1,192億15百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

売上総利益は「LOHACO」において主力商品の価格戦略を実施したものの、堅調なB to B事業において、粗利益率の高いオフィス生活用品やMRO商材の売上高が大きく伸張したことから売上総利益率は前年同期比で0.1ポイント改善し、266億78百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は252億11百万円（前年同期比20.9%増）となり、売上高販管費比率は、前年同期比で2.1ポイント上昇いたしました。これは、冒頭にも述べましたとおり、当社の競争力の源泉でもある最新鋭の物流センター「ASKUL Logi PARK 首都圏」の取得に係る不動産取得税等の租税公課や物流センター内で使用する消耗品の購入等の一過性の費用4億19百万円が発生したことや、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の稼働に伴う減価償却費や保守費用6億10百万円の増加、また、物流センターの人員増加に伴う人件費12億23百万円の増加と、売上高の増加および物流センターの立上げに伴う配送運賃10億88百万円の増加、および広告宣伝費・販売促進費の積極投下に伴う7億32百万円の増加によるものです。

これらの要因によって、営業利益は14億67百万円（前年同期比59.0%減）、経常利益は15億23百万円（前年同期比57.2%減）、四半期純利益は5億58百万円（前年同期比70.1%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,155億54百万円となり、前連結会計年度末と比べ54億3百万円増加いたしました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金が15億74百万円、品揃えの拡充により商品及び製品が14億94百万円、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の新設等により有形固定資産が188億12百万円、それぞれ増加したことであり、また、主な減少要因は、前述の「ASKUL Logi PARK 首都圏」の新設等に係る支払により現金及び預金が140億6百万円、繰延税金資産（固定）が6億86百万円、投資その他の資産その他に含まれている投資有価証券が時価評価により8億80百万円それぞれ減少したことあります。

負債は587億44百万円となり、前連結会計年度末と比べ55億29百万円増加いたしました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が29億35百万円、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の新設に伴う有形固定資産取得に係る長期リース債務が増加したこと等により固定負債その他が36億31百万円それぞれ増加したことあります。また、主な減少要因はファクタリング未払金が4億27百万円、長期借入金が5億11百万円それぞれ減少したことあります。

純資産は568億9百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億26百万円減少いたしました。主な増加要因は、四半期純利益を5億58百万円計上したことであり、主な減少要因は、配当金の支払により利益剰余金が8億11百万円減少したことあります。

以上の結果、自己資本比率は48.6%（前連結会計年度末は51.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は320億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ140億6百万円減少いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、41億43百万円となり、前年同四半期と比べ41億44百万円増加いたしました。これは税金等調整前四半期純利益が13億28百万円、固定資産の減価償却費およびソフトウェア償却費18億36百万円、仕入債務の増加28億76百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加14億82百万円、たな卸資産の増加15億1百万円の減少要因があったこと等によりあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、172億25百万円となり、前年同四半期と比べ159億35百万円増加いたしました。主な要因は有形固定資産の取得による支出158億31百万円、ソフトウェアの取得による支出11億31百万円であり、ます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億50百万円となり、前年同四半期と比べ9億96百万円減少いたしました。これは短期借入れによる収入3億円、株式の発行による収入2億95百万円の増加要因に対し、長期借入金の返済7億31百万円、配当金の支払8億11百万円の減少要因があったこと等によりあります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

前連結会計年度末において計画中であった提出会社の「ASKUL Logi PARK 首都圏」（物流センター）の新設については、平成25年7月30日に完了しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,440,000
計	169,440,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月27日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	54,401,400	54,442,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	54,401,400	54,442,900	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年8月21日～ 平成25年11月20日 (注) 1	158,000	54,401,400	160	20,221	160	22,701

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成25年11月21日から平成25年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が41千株、資本金および資本準備金がそれぞれ40百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月20日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	23,028	42.33
プラス株式会社	東京都港区虎ノ門4-1-28	8,859	16.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,541	2.83
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	1,452	2.67
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,400	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,176	2.16
プラス技研株式会社	東京都港区虎ノ門4-1-28	1,076	1.98
岩田 彰一郎	神奈川県三浦郡葉山町	900	1.66
今泉 英久	東京都文京区	796	1.46
今泉 忠久	東京都港区	790	1.45
計	—	41,022	75.41

- (注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,442千株であります。
- 2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,156千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年11月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 29,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 54,366,600	543,666	同上
単元未満株式	普通株式 5,400	—	同上
発行済株式総数	54,401,400	—	—
総株主の議決権	—	543,666	—

② 【自己株式等】

平成25年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アスクル株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番3号	29,400	—	29,400	0.05
計	—	29,400	—	29,400	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年8月21日から平成25年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年5月21日から平成25年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,070	32,063
受取手形及び売掛金	27,048	28,623
商品及び製品	8,518	10,012
原材料及び貯蔵品	91	99
未収還付法人税等	406	—
その他	5,728	5,788
貸倒引当金	△46	△36
流動資産合計	87,818	76,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,313	13,274
減価償却累計額	△1,326	△1,263
建物及び構築物（純額）	987	12,011
土地	—	4,726
建設仮勘定	1,199	252
その他	7,078	11,476
減価償却累計額	△3,806	△4,195
その他（純額）	3,271	7,281
有形固定資産合計	5,458	24,271
無形固定資産		
ソフトウェア	4,910	4,907
ソフトウェア仮勘定	175	166
のれん	3,529	3,223
その他	29	27
無形固定資産合計	8,646	8,325
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,730	2,044
その他	5,600	4,423
貸倒引当金	△103	△60
投資その他の資産合計	8,227	6,406
固定資産合計	22,333	39,003
資産合計	110,151	115,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,579	31,514
短期借入金	250	550
1年内返済予定の長期借入金	1,414	1,194
未払金	3,606	3,261
ファクタリング未払金	12,407	11,979
未払法人税等	59	99
引当金	705	545
その他	1,134	1,203
流動負債合計	48,156	50,349
固定負債		
長期借入金	1,576	1,064
退職給付引当金	1,549	1,618
引当金	30	173
資産除去債務	972	976
その他	930	4,561
固定負債合計	5,059	8,394
負債合計	53,215	58,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,035	20,221
資本剰余金	22,517	22,733
利益剰余金	12,900	12,647
自己株式	△241	△49
株主資本合計	55,211	55,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	552
為替換算調整勘定	△198	19
その他の包括利益累計額合計	920	572
新株予約権	709	589
少数株主持分	93	96
純資産合計	56,935	56,809
負債純資産合計	110,151	115,554

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成24年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)
売上高	109,736	119,215
売上原価	85,309	92,536
売上総利益	24,426	26,678
販売費及び一般管理費	※1 20,845	※1 25,211
営業利益	3,581	1,467
営業外収益		
受取利息	49	34
為替差益	—	32
その他	29	45
営業外収益合計	79	112
営業外費用		
支払利息	22	44
支払手数料	31	1
為替差損	30	—
その他	12	10
営業外費用合計	97	56
経常利益	3,563	1,523
特別利益		
新株予約権戻入益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
減損損失	※2 32	—
固定資産除却損	10	6
関係会社整理損	—	189
その他	1	0
特別損失合計	43	195
税金等調整前四半期純利益	3,523	1,328
法人税、住民税及び事業税	1,185	24
法人税等調整額	442	743
法人税等合計	1,628	767
少数株主損益調整前四半期純利益	1,895	560
少数株主利益	28	1
四半期純利益	1,866	558

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成24年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,895	560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△566
為替換算調整勘定	25	218
その他の包括利益合計	25	△347
四半期包括利益	1,920	212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,892	209
少数株主に係る四半期包括利益	28	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成24年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,523	1,328
減価償却費	381	748
ソフトウェア償却費	1,009	1,087
長期前払費用償却額	128	129
減損損失	32	—
関係会社整理損	—	198
のれん償却額	302	305
株式報酬費用	61	1
新株予約権戻入益	△4	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	△52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	67	68
引当金の増減額 (△は減少)	△12	20
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△73	△36
受取利息及び受取配当金	△49	△34
支払利息	22	44
固定資産除却損	9	3
固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,964	△1,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173	△1,501
未収入金の増減額 (△は増加)	32	274
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,852	2,876
未払金の増減額 (△は減少)	△514	△82
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	△4,165	△427
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51	△928
その他	11	1,203
小計	1,477	3,745
利息及び配当金の受取額	49	29
利息の支払額	△23	△44
法人税等の支払額	△1,505	△71
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	—	484
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1	4,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△245	△15,831
ソフトウェアの取得による支出	△872	△1,131
長期前払費用の取得による支出	△25	△21
差入保証金の差入による支出	△149	△16
差入保証金の回収による収入	3	154
資産除去債務の履行による支出	—	△378
その他	△0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,289	△17,225

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成24年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300
短期借入金の返済による支出	△144	—
長期借入金の返済による支出	△932	△731
リース債務の返済による支出	△58	△177
株式の発行による収入	—	295
自己株式の処分による収入	—	175
配当金の支払額	△811	△811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,946	△950
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,235	△14,006
現金及び現金同等物の期首残高	50,062	46,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 46,827	※1 32,063

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成24年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)
販売促進引当金繰入額	303百万円	245百万円
給与手当	4,298	5,226
賞与引当金繰入額	—	143
退職給付費用	122	141
貸倒引当金繰入額	59	△31

※2 減損損失

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成24年11月20日)

減損損失の内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都 江東区	ソロエルエンタープライズ	ソフトウェア	23
		ソフトウェア仮勘定	4
		合計	27
東京都 江東区	個人向けインターネット 通信販売事業 (アスマル株式会社)	ソフトウェア	4
		合計	4

当社グループは当社物流センターから商品を発送する事業については、物流センターごとに資産をグルーピングし、当社物流センターから商品を発送しない事業については、当該事業ごとにグルーピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。

上記2事業については、売上状況を鑑み事業計画を見直した結果、残存する償却期間内では投資金額を回収することは困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（32百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能額は使用価値により算定しており、零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成24年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)
現金及び預金勘定	46,827百万円	32,063百万円
現金及び現金同等物	46,827	32,063

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成24年11月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月7日 定時株主総会	普通株式	811	15	平成24年5月20日	平成24年8月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	811	15	平成24年11月20日	平成25年1月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月6日 定時株主総会	普通株式	811	15	平成25年5月20日	平成25年8月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	815	15	平成25年11月20日	平成26年1月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴う新株の発行および自己株式の処分により、資本金および資本準備金がそれぞれ185百万円、その他資本剰余金（自己株式処分差益）が30百万円増加し、自己株式が191百万円減少しております。これらの結果、当第2四半期連結累計期間末において資本金は20,221百万円、資本剰余金は22,733百万円、自己株式は△49百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

オフィス関連商品の販売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、オフィス関連商品の販売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	オフィス関連商品の 販売事業	その他の配送事業	合計
減損損失	32	—	32

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

オフィス関連商品の販売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、オフィス関連商品の販売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円52銭	10円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,866	558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,866	558
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,067	54,184
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	10円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	168
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

業績条件付募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

当社は、平成25年11月6日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して業績条件付募集新株予約権(有償ストック・オプション)を発行することを決議し、平成25年12月13日の取締役会において下記のとおり内容を確定し、発行しております。

新株予約権の割当日(発行日)	平成25年12月20日
新株予約権の総数	5,400個(新株予約権1個につき100株)
新株予約権の発行価額	新株予約権1個につき3,300円 (新株予約権の目的である株式1株あたり33円)
新株予約権の目的たる株式の種類および数	当社普通株式 540,000株
新株予約権の行使に際して出資される財産の額	1株当たり2,983円
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	1,628,640,000円
新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本金に組み入れる額	1株当たり 1,508円
新株予約権の権利行使期間	平成26年8月1日から平成32年12月19日まで
新株予約権の割当対象者および割当個数	当社および当社子会社の取締役、監査役及び従業員 233名 5,400個

2 【その他】

平成25年12月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………815百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年1月24日

(注) 平成25年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月24日

アスクル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成25年5月21日から平成26年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年8月21日から平成25年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年5月21日から平成25年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の平成25年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。